

「骨太」原案 原発の「依存度低減」見送り

政府は今後の経済財政運営の指針となる今年の「骨太の方針」原案で、原子力について昨年は盛り込まれた「可能な限り依存度を低減する」との表記を見送った。一方、東京電力福島第一原発事故後、初めて原発を「最大限活用する」と明記した。萩生田光一経済産業相は「政府の方針には変わりはない」と説明、政策の変更ではないと強調している。

原発の「依存度低減」は2011年の原発事故後、自民、公明両党が国政選の公約で掲げ続け、政府のエネルギー基本計画でもうたっている。自公政権の方針で、菅義偉政権は昨年の骨太の方針にも盛り込んでいた。経済界から求めの強い原発新增設や建て替えに応じて

いない根拠にもなっている。

一方、ロシアのウクライナ侵攻を受け、政府・与党では、原発をエネルギー安全保障や脱炭素効果の高い電源と評価する「原発回帰」の動きが強まる。岸田政権で新たに策定する「クリーンエネルギー戦略」でも「最大限活用」する方針を打ち出した。

「骨太の方針」は近く閣議決定されるが、対となる表現の「依存度低減」が原案から抜けたことについて、萩生田氏は3日の会見で「方針には何ら変わりはない」と強調。山口壮環境相も同日、「再エネを徹底的に導入していく。したがって相対的に原発の比率は低減していく」と述べた。（今泉奏、関根慎一）

「最大限活用」と明記